

環日本海經濟圏

その構想と現実

新潟産業大学教授

金田一郎 *Ichiro Kaneda*



NHK BOOKS

[795]



金田一郎——かねだ・いちろう

- 1934年東京都生まれ。1962年東京大学農学部農業経済学科卒業。82年東京大学より農学博士の学位を受ける。
- 新潟産業大学学長・理事長を経て、現在、新潟産業大学教授、環日本海学会理事。「農業経済論」「産業経済総論」「環日本海経済論」の講義を担当。1997年新潟県より「環日本海新潟賞」受賞。
- 著書：『農業共同経営の分配論』(明文書房)『地球有機生産の経済学と哲学』(中央経済社)など。

NHK ブックス [795]

環日本海経済圏 その構想と現実

1997年5月25日 第1刷発行

著 者 金田一郎

発行者 安藤龍男

発行所 日本放送出版協会

東京都渋谷区宇田川町41-1 郵便番号 150-81

電話 03-3780-3317 (編集) 03-3780-3339 (営業)

振替 00110-1-49701

[印刷] 太平印刷社 [製本] 豊文社 [装幀] 倉田明典

落丁本、乱丁本はお取り替えいたします。

定価はカバーに表示しております。

ISBN4-14-001795-3 C1333

環日本海経済圏

その構想と現実

新潟産業大学教授

金田一郎 *Ichiro Kaneda*

N
NHKBOOKS

© 1997 Ichiro Kaneda

Printed in Japan

〔協力〕青藍社

〔製図〕アートポイント



〔R〕〈日本複写権センター委託出版物〉

本書の無断複写（コピー）は、著作権法上の例外を除き、著作権侵害となります。

目 次

序 章 「環日本海經濟圏」はいま……

11

国境、体制の違いを超えて　日本海沿岸地域の意識　構想の進展と二段階発
展論　「環日本海經濟圏」の現状　本書の方法

第一 章 「環日本海經濟圏」のアイデンティティ——歴史的・地理的に眺める

ブロック経済の論理　一九三〇年代の世界　平準化の論理　垂直的分業と
水平的分業　自動車産業と電子器械産業の基礎　環日本海經濟圏と東南アジア
アの比較　文化の問題　「日本海」という名称

第二 章

「環日本海經濟圏」のアイデンティティ——歴史的・地理的に眺める

43

一 平準化の条件の充足

43

一 平準化の条件の充足

43

平準化の条件　日本の技術水準に迫る韓国　中国＝良質の労働力、ロシア＝
豊かな天然資源という短絡

二 平準化の意義

48

平準化への動き

平準化するとどんな利益があるのか

究極のメリットは、

三 平準化のプロセスと経済圏の形成

54

一つの前提、二つの仮定 モノとカタチ、そしてカタチとソフトを分ける発想
 まず、生産知識体系の平準化を 知識のモノへの働きかけ 生産知識体系と
 物的生産システムの関係 環日本海圏の可能性 平準化のための基本産業
 家電産業と自動車産業というパック 生産システムのもとにあるもの
 業 基本産業の深化とその基盤 平準化の三つの波 建設

四 平準化のエントロピー

80

エントロピー概念の導入 エントロピーとは何か 第一次基本産業パック
 (パッケージ) の拡散 地域生産秩序の形成とエントロピーの低下 全体的
 平準化 平準化

五 平準化を促す要因

89

二つの重要な要因——近接性と環構造 「近接性」が可能にすること 「環構
 造」という地理的利点 環構造の経済的利点

六 拡大環日本海経済圏

97

黃海・東シナ海を含めて なぜ、東南アジアを含めないか?

「環日本海圏」の経済発展

107

一 中國における平準化のプロセス

107

中国の経済発展の基盤　自己増殖的な経済発展　南部に始まつた経済発展
 牽引力となつた家電製品　電気冷蔵庫の製造がもたらしたもの　ハイテク化
 に寄与した「エレクトロニクス」　香港を通して導入された日本の技術　南部沿海地方の
 部における経済発展の深化　「重厚長大」軽視という悪風　北部の技術　南部沿海地方の
 生産システムの形成　北上する経済発展　北上につれて「環日本海性」が強
 まる　日韓の技術的投資が中國中部へ　内陸部へと経済発展が深化する
 長江開発のキー・ポイント　東北部の工業的ポテンシャル　重工業の特性

二 ロシア——経済発展の兆し

163

国境貿易の役割　貿易が、圏域内の結び付きを強化する　ロシア・中国間の
 補完的貿易関係　科学技術を頂点とする知識体系　ロシアの生産知識体系
 極東経済を基礎づけるもの　ロシア環日本海地域の現状　経済好転の兆しも
 見える環日本海後地　ナホトカの現状　生産システムに寄与する韓国系工業団
 地　ロシア極東の環日本海経済化　キメの細かい韓国との経済交流　深化
 する社会的生産システム

七 「環日本海経済圏」のカタストロフィー理論的分節

103

分岐点上にある環日本海圏　カタストロフィー的分節

三 韓国——経済発展を促進した近接関係

198

経済発展の基盤となつた一般知識体系　牽引力としての家電産業と自動車産業
家電産業と日本の技術投資　潜在的な技術力と生産知識体系　部分補完的で
はなかつた日本の技術導入　自動車産業が深化したわけ

四 平準化の収束点——日本

212

殖産興業路線を進み、産業革命を完了　日本の「一般知識体系」　日本の高度経
済成長　日本の成長パターンの影響　「重厚長大」と「軽薄短小」の結合
環日本海圏諸国は互いに影響を及ぼし合う

終 章 展望——国境を超えた共同事業へ向けて

227

一 形成過程にある環日本海経済圏

227

経済圏形成へのティク・オフ

二 部分共同から共同体システムへ

229

「部分共同」としての岡倉開発計画　岡倉開発のもつ意味

三 世界システムの中での「環日本海経済圏」

236

まず、圏域内の厚生極大を考える　文化の違いは支障にならない　過度的・

移行的に混合経済の段階を考える

サブ・システムとしての「環日本海経済圏」

引用および参考文献

243

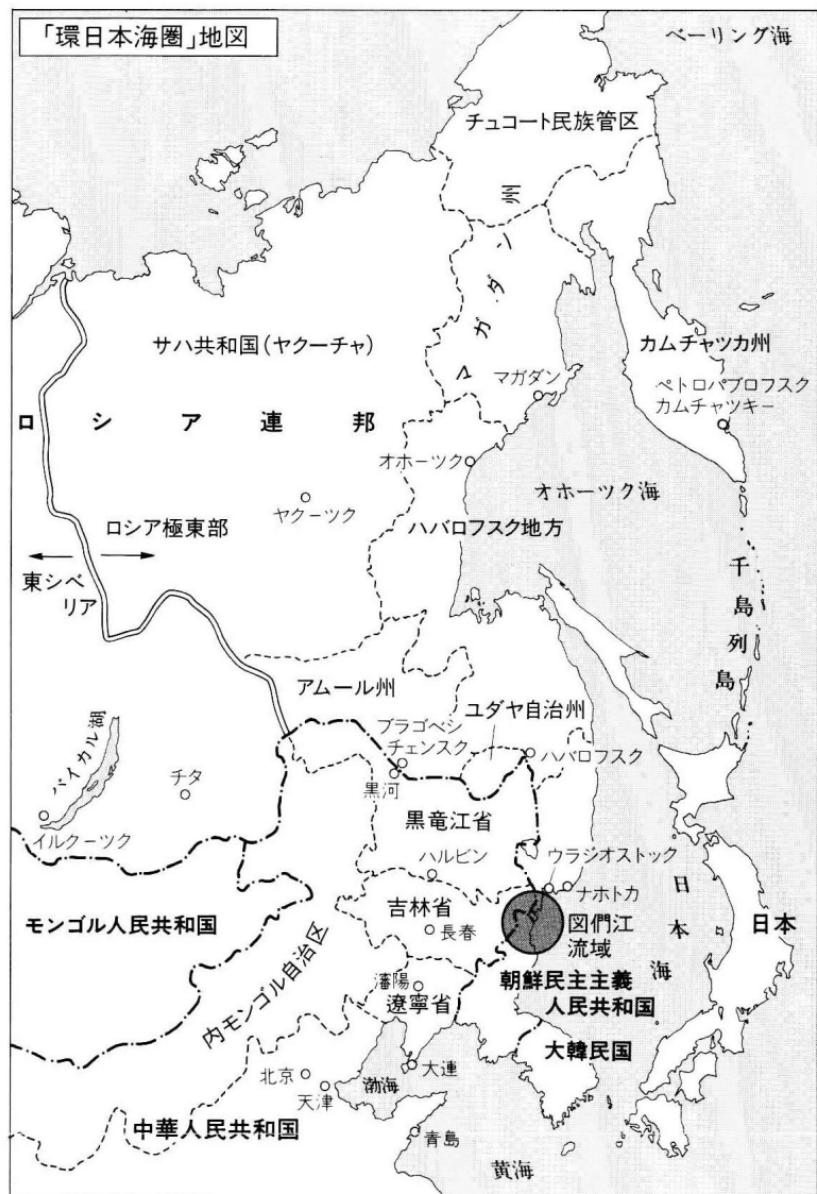
あとがき

247

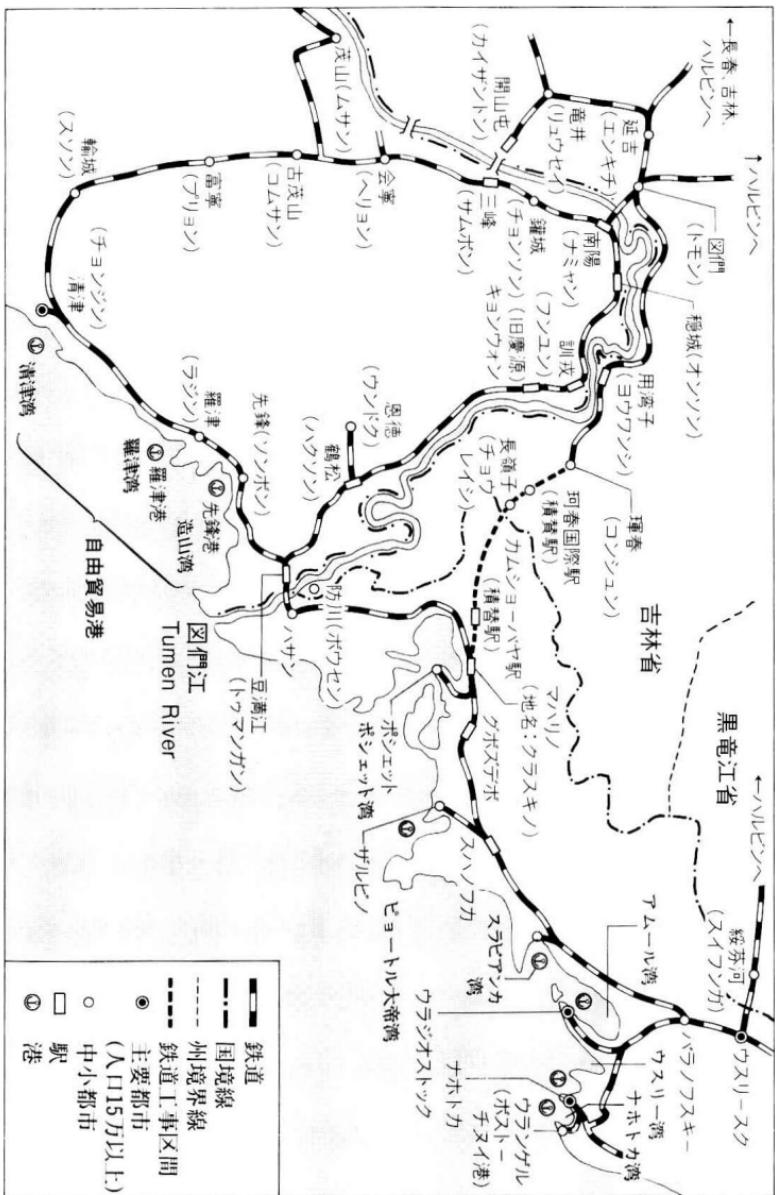
〔注意〕本文に関する

・「」は、省略して読んでもよい語句を示す。

（）は、語句の説明または言い換えしてもよい語句を示す。



トモツガ
岡門江(豆満江)地域・鉄道網(環日本海経済研究所作成)



序章 「環日本海経済圏」はいま……

国境、体制の違いを超えて

この数年来、「環日本海経済圏」という言葉がかなり一般化してきた。

筆者が住んでいる新潟県——それは、日本の日本海沿岸地域のほぼ中央に位置しているわけであるが——では、一〇年ほど前からこの言葉が一般に聞かれるようになった。最近では、全国紙でもとりあげられ、特集まで組まれるようになつた。関東だけでなく、関西方面でも注目されるようになり、一九九五年には、京都府が中心となつて「環日本海アカデミック・フォーラム」が結成された。また、話は前後するが、それに先立ち、一九九四年には、「環日本海経済圏」に関する、初めての全国的な学術団体である「環日本海学会」が結成された。筆者も、当初から理事としてそれに関与した。

この「環日本海経済圏」については、実は、筆者自身以前から深い関係がある。まず、それから話していこう。

筆者は、一九九六年三月まで、日本海沿岸の中央にある新潟県の、そのまたほぼ中央の柏崎市に位置する「新潟産業大学」の学長をしていたが、その前身が「新潟短期大学」であった。筆者は、一九八三年（昭和五八年）当時、そこの学長でもあったが、この「新潟短期大学」を「新潟産業大

学」に昇格させるに当たって、建学の一つの柱として文部省当局に示したのが、「環日本海経済圏の研究・教育」ということであった。

その構想は、一九八〇年頃から温めていたが、それを公にしたのは、一九八三年のことであった。一つは、地元の日刊紙である『柏崎日報』の紙上（一九八三年四月七日）、もう一つは、リクルート『進学タイムズ』の紙上（一九八三年九月一二日）であつた。後者の紙上に書いたことのポイントは、次の通りである。

「……体制の違いを超えて、日本、ソ連、韓国、中国などの、日本海を取り巻く地域を結合して、いわば『環日本海経済圏』といったものが考えられないかというのが、将来にかける私の一つの夢でもある。……新潟県は、上越新幹線の開通によつて、雪に妨げられずに首都と短時間で結ばれるようになつた。裏日本と表日本が太いパイプで結合されることによつて、日本国土の総合的な発展がなされることとなろう。あまりにも大きすぎる『環太平洋』よりは『環日本海』の方がはるかに現実性が高いように思うのである。やがて、日本海の時代が来るであろう」

「裏日本」という言葉を使つたが、当時はまだ、現在ほどこの語が差別用語としての響きをもつていなかつた。考え方によつては、裏日本の置かれた位置、表日本との経済的、社会的格差が現在ほど意識されていなかつた、ということであろうか。たしかに、当時、「このところ晴天続きで……」という東京からのテレビの報道に、吹雪の音を聞きながら耳を傾けた、というようなこともあつた。

日本の場合、近隣諸国といえば、日本海側の方にしかない。太平洋側は、対岸といつても一万キロ近くも離れている。国際的に孤立しないためには、また、資源や食糧の緊急の手当てをしなけれ

ばならないとか、労働力不足を緊急に補填しなければならない、といった場合、近隣諸国の存在が、どうしても必要である。そして、それが日本海側にしかないとなれば、自然と「環日本海經濟圈」の考えに行き着くはずである。この近隣諸国の存在に目を向け、経済交流を考えるならば、「裏日本」は「裏」ではなくなり、東京一極集中もある程度は解消されることにもなろう、と思つたわけである。

ところが、タイミングが悪かつた。リクルート『進学タイムズ』が配布される予定の直前に、かの「大韓航空機墜事件」が起こった。一九八三年九月一日のことであつた。ちゅうりょく 踏躇したが、既定の方針なので、予定通り北陸諸県を中心に一万部近くを配布した。その直後、「現実離れした夢物語はやめろ」といった抗議の電話が殺到した。

その後、中国は、鄧小平の指導のもとに現代化路線が着々と進み、ソ連も、ゴルバチョフ政権のもとでペレストロイカが進み、日本海を取り巻く状況も変わってきた。特に、一九八六年、ゴルバチョフ大統領が、ロシア極東地域の自給体制を確立し、太平洋地域への輸出を促進する旨の宣言——いわゆる「ウラジオストック演説」を行なつてから、にわかに、環日本海地域が脚光を浴びるようになつた。そのように好転した状況の中で、文部省との折衝も順調に進み、「環日本海經濟圈の研究・教育」（その理念を「日本海型人材の育成」といった一見奇妙な言葉に集約・表現したりもしたが）を標榜する「新潟産業大学」は、一九八七年一二月に無事、設立の認可を得た。

のこと自体は、地方の一大学の設立というだけの話であるが、それは、「環日本海經濟圈」の動向と深く関わっていただけに、一つの断面ではあるにしても、よりヴィヴィッドに「環日本海經濟圈」構想の地域的形成の経緯を説明できるのではないかと思つて、あえて書き記した次第である。

設立の理念——それは、後に全国唯一の「環日本海文化学科」の設立につながるわけであるが——との関連で、開学後、中国、ロシア極東、韓国の諸大学との間に学術交流協定を締結し、学術交流が始まつた。筆者も、学長として頻繁にそれらの国々に行くようになり、^か彼の地の学者、政治家の意見・構想を直接聞くようになって、彼らが予想以上に「環日本海経済圏」(これに当たる各國語を日本語に直訳すると、中国では「北東アジア経済圏」、ロシアでは「アジア太平洋経済圏」、韓国では「環東海経済圏」)であり、そのような言葉の違いはあるが)の実現を強く望んでいることがひしひしと伝わってきた。あらためて、互いに近隣国家・地域である以上当然であり、今までが変則的であったことを感じた。

日本海沿岸地域の意識

そのような国際的な状況と呼応しながら、新潟、富山、石川などの諸県を中心とする日本の日本海沿岸でも、「環日本海経済圏」が、夢物語ではなく実現性のある現実的なものである、という空気が拡がつていったようである。

筆者が、一九八三年に「環日本海経済圏」ということを地域に公表した頃には、すばり「環日本海経済圏」という用語はあまり耳にしなかつた。しかし、日本海沿岸地域においては、当然のこと、「日本海」に対する愛着と関心は昔から強かつたわけである。戦前には、日本が朝鮮半島、旧満州(中国東北部)を支配下に置いていたこともあって、対岸(日本から見ての)貿易は、一頃かなり盛んであつた。それが、第二次大戦後、国際情勢の変化によつてしまらく衰退していったわけである。太平洋沿岸地域に対する日本海沿岸地域の経済的遅れと格差を何とかしなければならないという日

本海沿岸地域の人々の気持ちは、対岸の国際情勢が好転した場合、日本海を取り巻く諸国・地域が互いに協力して共存共栄を図ろうとする気持ちに発展することは、考えてみれば理の当然であると言える。

ロシアの極東地域、中国の東北部、韓国の日本海沿岸地域、日本の日本海沿岸地域——それぞれの国の日本海の周辺地域は、いずれもそれぞれの国の中でも辺境あるいは後進地域である。それぞれ似たような状況に置かれた地域同士の心情と互いの理解も、結合の大きな力となる。現に、筆者が対岸諸国へ行つて得た印象も、それを裏づけるものであつた。特にロシア極東の場合、ヨーロッパ・ロシアにあるモスクワとの距離はあまりにも大きすぎる。モスクワの中央当局の極東に対する十分な理解は期待できないし、ただでさえ輸送費が高騰している状況の中で、必要物資をモスクワから運んでくるのは大変だと、口を揃えて言つていた。

日本の場合、「環日本海経済圏」をテコとして、経済的に遅れた日本海沿岸地域に力を入れることができる。また、日本の近隣と言えば、日本海側にしかないわけであるから、日本海側と太平洋側をうまく結び付ければ、相乗効果も期待できよう。

日本海沿岸地域では、特に一九八〇年代の末頃から「環日本海経済圏」という言葉が、新聞、テレビ、そして人々の日常的な会話の中でも盛んに聞かれるようになってきた（新潟県では今では、テレビで「環日本海天気予報」なるものが行なわれている）。その頃から、「環日本海経済圏」に関する、日本海沿岸各地域の相互の情報交換も盛んに行なわれるようになった。

そのような状況の中で知ったわけであるが、日本では、一九七〇年前後から、日本海沿岸地域の経済開発を叫ぶ声が高まつてきていたのである。その頃新潟でも、「環」は付かなかつたが「日本